4　その他
(1)　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な申請書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該申請書等に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　契約書作成の要否　要
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atuhiro Tadokoro, Deputy Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2)　Classification of the services to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Repair services of Ocean Wave Observation System, 1 set
(4)　Fulfillment period : 9 December 2016
(5)　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C, D “Provision of services” in the Kanto・Koshinetsu district or Tokai・Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
③　not be under suspension of nomination by Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
(7)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　9 June 2016
(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　29 June 2016
(9)　Contact point for the notice : Yusuke Ishimoto, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misaki-cho, Chuo-ward, Niigata-City, Niigata-pref, 950―8801, Japan TEL 025―370―6650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年5月9日
独立行政法人国民生活センター
理事長　松本　恒雄
◎調達機関番号　571　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
①　相模原事務所で使用する電気の供給　契約電力355キロワット　予定使用電力量761,700キロワット時
②　東京事務所で使用する電気の供給　契約電力128キロワット　予定使用電力量331,600キロワット時
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　需要期間　平成28年８月１日から平成29年７月31日まで。
(5)　需要場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月内においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月内においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、センターが提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
(3)　平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、又は「物品の販売」であって「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4)　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
(5)　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
(6)　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所　〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　総務部会計課　阿部　博一　電話03―3443―1201
(2)　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　総務部会計課　又は　〒252―0229 神奈川県相模原市中央区弥栄３－１－１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　総務部管理室
(3)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(2)の交付場所にて交付する。
(4)　入札書の受領期限　平成28年６月28日（火）12時00分（郵送による場合は必着のこと）
(5)　開札の日時及び場所　平成28年７月１日（金）10時00分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所２階大会議室
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4)　契約書作成の要否　要
(5)　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続における交渉の有無　無
(7)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Contracting Entity : Tsuneo Matsumoto, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
(2)　Classification of the products to be procured : 26